



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月13日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年9月期の業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	24,525	4.3	127	△43.2	73	△51.7	70	△50.9
26年9月期	23,506	16.3	224	△36.1	153	△42.0	143	△43.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	6.00	—	24.1	0.5	0.5
26年9月期	12.24	—	66.0	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	12,206	263	2.1	22.44
26年9月期	12,613	319	2.5	27.26

(参考) 自己資本 27年9月期 263百万円 26年9月期 319百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	2,334	78	△306	2,663
26年9月期	△2,617	29	△306	558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	22.3	220	72.9	130	75.8	110	56.3	9.37

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|------------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 : | 無 |
| ④ 修正再表示 : | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	11,734,197株	26年9月期	11,734,197株
② 期末自己株式数	27年9月期	6,272株	26年9月期	5,849株
③ 期中平均株式数	27年9月期	11,728,057株	26年9月期	11,728,396株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(持分法損益等)	19
(開示の省略)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(リース取引関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の業績全般の分析

第75期事業年度における我が国の経済は、企業の業況感が総じて良好であったことから、穏やかな景気回復は継続していると考えられておりましたが、新興国経済の減速など海外での先行き不透明感、原油価格の下落等により物価上昇への思惑が相殺されたこと等で、景気回復の実感が乏しい中で当事業年度末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要商材である鶏肉・牛肉につきましては、上半期では円安による価格上昇も国産品との価格差から需要も順調で好調を維持しておりましたが、下半期では円安が徐々に重くのしかかり販売価格への転嫁が思うように進まず、取扱数量・売上高とも微増に留まりました。中国向け産業用車輛・船舶部品の輸出は、中国の経済状況から総じて低調に推移しました。加工食品については、タイ産を中心に外食産業向けに取扱数量・売上高とも堅調で、化学品等の輸出は円安に支えられたこともあり、取扱数量・売上高とも順調に確保することができました。

この結果、当事業年度における売上高は245億25百万円(前事業年度比 4.3%増)となりました。当社の業績を左右する畜産品の中で、牛肉は外食向けは好調であったものの、鶏肉の輸入量が期末にかけ想定以上と報じられ、市場価格は軟化し、業績を伸ばすことができなかつたこと等から、営業利益が1億27百万円(前事業年度比 43.2%減)となり、経常利益73百万円(前事業年度比 51.7%減)、当期純利益は70百万円(前事業年度比 50.9%減)となりました。

② 当事業年度の項目別分析

売上原価は、売上高の増加に伴い前事業年度に比して11億44百万円増加し、237億22百万円(前期比5.0%増)となりました。この結果、売上総利益は前事業年度に比して1億26百万円減少し、8億2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して29百万円減少し、6億75百万円(前期比4.1%減)となりました。主な要因は、給与手当12百万円、役員報酬8百万円等の増加に対して、海外駐在員事務所経費の減少27百万円、前事業年度に計上した海外駐在員事務所退職金計上21百万円の減少等であります。これらにより営業利益は、前事業年度に比して97百万円減少し、1億27百万円となりました。

営業外収益は、消費税等の還付26百万円及び為替差益減少10百万円等により前事業年度に比して16百万円の増加となりました。営業外費用は、支払利息の減少6百万円、為替差損の増加3百万円により前事業年度に比して1百万円の減少となりました。これらにより経常利益は、前事業年度に比して79百万円減少し、73百万円となりました。

これらの結果、税引前当期純損益は、前事業年度に比して80百万円減少し、73百万円の税引前当期純利益となりました。

③ 当事業年度の事業部門別の状況

(食料部)

鶏肉につきましては、7月までは相場も堅調で国内相場と国際相場との乖離はあるものの、需要が大きく落ち込むことはなく、順調に推移しておりました。8月半ばに想定以上の輸入量が報じられ、相場は低迷して期末を迎えておりますが、年間を通じての取扱数量・売上高は増加となりました。牛肉につきましては、海外での生体価格の上昇が仕入価格に強く影響をもたらし、ファミリーレストランでは商品単価の高いメニューも受け入れられ始めましたが、取扱数量・売上高とも減少となりました。外食向け加工原料につきましては季節的影響もありましたが、比較的順調な需要があり、ハム・ソーセージの原料となる豚肉調製品につきましては販売が堅調であったことから、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当事業年度での売上高は、164億3百万円(前事業年度比 9.6%増)となりました。

(営業開拓部)

中国向け車輛部品につきましては、日本製品への需要が依然として強く、メーカー側の受発注システム切替の影響により輸出数量は若干減少したものの、円安の影響もあり売上高は増加しました。産業用車輛につきましては、中国の経済政策の重点がインフラ投資による需要拡大から、民間消費需要を拡大させる姿勢に移行したことから、当事業年度を通じて停滞いたしました。船舶部品につきましては、決済条件等の交渉が長引き取扱数量・売上高とも停滞しました。農産品につきましては、中国産大豆、及び玄蕎麦等の国内相場が当事業年度を通じて強かったことから、取扱数量・売上高とも堅調に推移しました。化学品につきましては、円安メリットの追い風もあり、インド・韓国をはじめとする既存顧客への輸出は好調を維持し、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。総合食品チームが取り扱う畜肉・水産等の加工食品全般につきましては、タイ産の加熱加工食品を中心に外食産業向けの商品が堅調に推移し、中国産につきましては、期末に向けて顧客嗜好の変化が早まり、取扱数量・売上高とも減少いたしました。

この結果、当事業年度での売上高は、78億19百万円(前事業年度比 3.9%減)となりました。

(生活産業部)

スーパー・量販店向け豚肉及び加工食品につきましては、当事業年度を通じて円安の影響による輸入価格の上昇とともに、PED(豚流行性下痢)などで高騰し、アメリカ西海岸地区での港湾ストで荷動きが停滞する事象等も加わり、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当事業年度での売上高は、3億2百万円(前事業年度比26.0%減)となりました。

④ 第76期事業年度(平成28年9月期)の見通しについて

第76期事業年度における当社の主力商品である畜肉類・加工食品・農産品につきましては、商品市況や為替相場が強く影響を及ぼし、TPPが市場に与える影響も排除できず、先行きの不透明感を拭い去ることが難しい状況となっております。産業用車輛・車輛部品・船舶部品等につきましては、中国との取引比率が高いため、中国経済の影響が色濃く、臨機応変な対応と上海太洋栄光商業有限公司との新たな事業戦略が必要と考えております。

当社といたしましては、相場リスクのある商品の取扱比率を抑え、利益率と安定性を重視した「量から質へ」の諸策を推進するとともに、きめ細かい営業活動で顧客との関係性の強化を図り、組織・体制・ビジネスモデル・取扱商品の見直しなど資金効率も念頭に入れ、品質の向上や新しい提案により利益率の高い商品へのシフトと収益力を高め「強い会社」を目指します。

以上のような当社を取り巻く事業環境等を勘案した結果、第76期事業年度(平成28年9月期)の業績につきましては、売上高300億円、営業利益2億20百万円、経常利益1億30百万円、当期純利益1億10百万円を予想し、期末配当金につきましては、財務基盤を盤石なものとするを最優先といたしたく、無配とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度に比して4億7百万円減少し、122億6百万円(前期比3.2%減)となりました。これは主に、現金及び預金21億5百万円等の増加及び売掛金16億24百万円、商品及び製品5億85百万円、前渡金2億66百万円等の減少によるものです。

純資産は、当期純利益70百万円の計上及び、繰延ヘッジ損益1億13百万円の減少等により、前事業年度に比して56百万円の減少となり、2億63百万円となりました。

	第74期 平成26年9月30日現在	第75期 平成27年9月30日現在	比較増減
総資産	12,613百万円	12,206百万円	△407百万円
純資産	319百万円	263百万円	△56百万円
自己資本比率	2.5%	2.1%	△0.4%
1株当たり純資産	27.26円	22.44円	△4.82円

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第74期 自：平成25年10月1日 至：平成26年9月30日	第75期 自：平成26年10月1日 至：平成27年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,617	2,334	4,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	78	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	△306	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額	△2,891	2,105	4,996
現金及び現金同等物の期首残高	3,449	558	△2,891
現金及び現金同等物の期末残高	558	2,663	2,105

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	△1.6%	0.9%	2.5%	2.1%
時価ベースの自己資本比率	5.6%	8.5%	12.3%	25.3%
債務償還年数	19年	23年	－年	3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3	3	－	22

※ 自己資本比率：純資産／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)26年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「－」で表示しております。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比して21億5百万円増加し、26億63百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億34百万円(前年同期は使用した資金26億17百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益73百万円、売上債権の減少16億68百万円、たな卸資産の減少5億85百万円、仕入債務の増加5億59百万円等の収入に対し、前受金の減少2億52百万円、貸倒引当金の減少2億15百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、78百万円(前年同期は得られた資金29百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入50百万円、投資事業組合からの分配による収入45百万円、有形固定資産等の取得による支出12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億6百万円(前年同期は使用した資金3億6百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純減2億90百万円によるものです。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当社は、当事業年度末におきまして営業利益1億27百万円、経常利益73百万円、当期純利益70百万円を計上しておりますが、純資産が2億63百万円であることから、当期配当につきましては無配とさせていただきます。

また、次期配当につきましても、自己資本の充実を最優先といたしたく、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本決算短信の添付書類に記載した経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算短信発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済環境等の変化によるリスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、当社の業績はその主要国の景気動向や諸情勢と関連性があります。売上高の観点から見れば、輸入取引においては主に国内企業に対して販売を行っているため国内の景気動向、輸出取引においては特に中国の景気や金融政策等の動向が、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから為替リスクにさらされております。当社は、このリスクを為替予約等によってヘッジしておりますが、完全にこのリスクを排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動リスク及び調達リスク

当社は、不足する所要資金を主に金融機関からの借入金によって賄っております。また、この借入金については、機動的かつ効率的な資金調達を可能とするためその大半を短期借入金の反復によって調達しております。これからも市場の状況を注視し今後の金利上昇リスクに対処していく所存であります。また、現在においては所要必要資金の調達に支障はありませんが、金融機関の融資姿勢の変化等により所要額の調達が困難となる場合も想定されます。これらの場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先による金銭債務の不履行

当社は、販売先に対して、財務内容や定性情報等を総合的に勘案して、与信設定を5段階に分けて管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において予想外に貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品相場(市況)の変動リスク

当社の取扱商品は、市況性の高いものが多く、その相場を左右する主な要因として、自然災害・異常気象・生育状況・疾病の発生・人為的な風説の流布やヘッジファンド等の投機資金の流入などによって需給関係が大きく変動します。それにともない営業上保有しております在庫商品の価格リスクも増大しております。当社は、商品取引所等の市場が整備された商品についてはヘッジを行い、取引所が整備されていない商品についても顧客との取引条件を工夫することでリスクの回避に努めておりますが、相場の動きを完全に予測することは不可能であり、このリスクを排除できるものではありません。従って、これらの価格に予期せぬ変動が起きた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 各種規制によるリスク

当社の取扱商品は、BSE・鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜疾病による公的規制、関税等の輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制は、当社の事業活動の制約となり、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 同業他社等との競合

当社の提供している商品・サービスは、総じて競合的状況にあります。例えば、競合他社が、特定の分野において当社より高度な知識と商品供給力をもっている場合や当社より親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社がそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらが生じた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品・商品の欠陥

当社は、食品衛生や安全衛生基準等の各商品別に遵守しなければならない各種法令・基準等や各仕様に適合した商品の仕入・販売を行っておりますが、すべての取扱商品において全く欠陥が無く、取扱商品の回収が発生しないという保障は確保できません。当社の取扱商品に大規模な回収や製造物責任賠償に繋がるような欠陥が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。(製造物責任賠償に対しては、付保により一定のリスクヘッジを行っております。また、商品によっては商品保証義務を負わないものもあります。)

⑨ 事業投資等のリスク

当社は、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために新規事業分野の開発等の事業投資を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有能な人材の確保

当社は、就業人員が44名であるとおり、少数精鋭で業務を遂行しております。従って、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

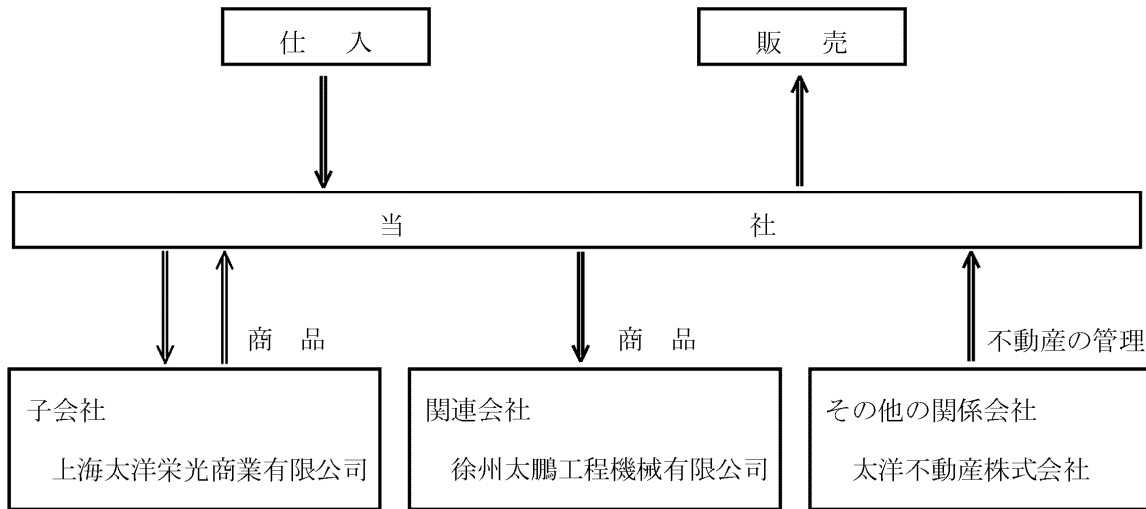
当社及び当社の取引先(販売先及び仕入先等)の拠点において自然災害等が発生した場合、販売及び仕入に支障をきたすこととなるため、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されています。子会社である上海太洋栄光商業有限公司(平成20年11月設立)は、日本及び第三国との輸出入業務、中国国内での国内販売を目的としております。また、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献する顧客価値創造へのチャレンジ』という21世紀ビジョンの下、企業活動・事業活動に従事しております。

そのために、企業活性化策と経営基盤の強化を図り、多様な付加価値を創造することで「コーポレートブランド価値」を高め、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目標に社業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定かつ継続した利益を計上していくことが企業価値を高めるものと考えており、売上高営業利益率0.6%以上の確保を中長期的な目標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たすことが、コア・コンピタンスの拡充に繋がるという“Only One戦略”で事業に邁進しております。

それを実行するため、以下の4点を中長期的な経営戦略として事業展開を進めてまいります。

イ) 「付加価値競争タイプ」の戦略により、競争力・差別化をリードする

コスト競争タイプではなく、「付加価値競争タイプ」の戦略をとり、多品種少量生産の商品や、生活者のニーズに即した量産の難しいハイクオリティな商品の開発を行っていきます。当社ならではのノウハウ、生産パートナー、供給先との連携を深め、競争力のある付加価値の高い商品を提供してまいります。

ロ) 新商流創造プロデュースで新事業を開拓する

パートナー企業や代理店、工場に対して新たなビジネス機会をプロデュースし、さらに他企業とのネットワークを形成して、新しい商流創造を支援し、多面的な情報ソースとネットワークの拡大、利便性の向上、供給量の増加、さらなるシナジー効果による新製品や新サービスの展開をしてまいります。

ハ) 多元的なネットワークで機動力を駆使し、チャンスを生み出す

世界に広がるネットワークの中で、当社ならではの機動力を活かし、天候・相場・需給等の突発的なリスク変動に的確に対応できるだけでなく、変化をチャンスと捉えて新たなビジネスに発展させてまいります。

ニ) 部門間シナジーにより戦略的な事業を創造する

機動的かつ横断的に組織を展開することによって、それぞれ独立していたビジネスを融合させ、シナジー効果を創出するビジネスに発展させ、生産コストの低減、付加価値商品化、物流コストの低減、スケジュールの効率化をもたらし、新たなビジネス機会を創出してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第75期事業年度におきまして、第3四半期までは順調であったものの、主要商材である畜産品の中で、鶏肉は第4四半期後半に予想以上にブラジルからの輸入が増えたため、市場価格が下落しました。牛肉は外食向けに好調であったものの、中国の輸入動向が特定部位であるバラ肉の相場を下押しさせており、しばらくは低迷するものと思われ、在庫している商品を早めに売却処分したことから、第4四半期の業績予想に多大な影響を及ぼしました。この結果、売上高は245億25百万円と前事業年度に比べ4.3%増加させることができましたが、営業利益が1億27百万円(前事業年度比43.2%減)、経常利益73百万円(前事業年度比51.7%減)、当期純利益は70百万円(前事業年度比50.9%減)を計上することとなりました。

相場商品をメインに扱う当社といたしましては、一次加工品と加熱加工品を中心とする相場に左右されにくく利益率の高いビジネスモデル構築に取り組んでおり、商品構成も変化しつつありますが、純資産も2億63百万円となったことから、第76期事業年度の課題につきましても、安定的な利益の出る事業体制を構築する努力を継続するとともに、貸借対照表の純資産の部の内容を改善する諸策を検討し、講じることが最優先の課題と考えております。

以上の状況を踏まえ、当社は次の基本方針のもと、全役社員一丸となって対処する所存です。

①利益率の向上と安定的利益の確保

畜産物を中心とした当社基幹事業の中でも一次加工品及び加熱加工品を拡大強化するとともに、当社が得意とする事業分野での営業活動を活発化させることで利益率の向上と安定的利益の確保に努めます。

②リスクの分散・回避

相場変動や商品リスクを分散・回避するために、実需に見合う数量・価格等の取り引きを行いながら、商機をのさばり収益が確保できる仕組みの構築を目指します。

③機動的な資金の投入

商品の仕入れ及び販売の管理コントロールの徹底を図り、必要とする部門への機動的な資金の投入ができる体制構築を目指します。

④純資産の部の改善

純資産が2億63百万円であることから、想定外で生じうるリスクに耐える体制とするため、貸借対照表における純資産の部を盤石なものとするに努めます。

以上の方針のもと、以前から掲げてまいりました「シンカ」を改めて提唱し、営業活動に邁進してまいります。

当社におきましての「シンカ」とは、物事の意味を深く理解する「深化」、変化する環境に適応し変化を続ける「進化」、モノの本当の価値を示す「真価」を意味してまいりました。全役社員が、今一度その意味を噛み締め、それぞれが関わる「ヒト・モノ・情報」全てに対する関係性をシンカさせ、その関わりの追求から、品質の向上や新たな提案を生み出し、個々の課題に対して的確に応える能力をシンカさせてまいります。

引き続き業容の拡大と、財務基盤の磐石化を図るとともに、現在の当社の置かれている環境を、絶好のノウハウ吸収の機会ととらえ、飛躍できる「強い会社」となるよう対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,143	2,663,185
受取手形	117,079	72,351
売掛金	※1 5,793,012	※1 4,168,983
商品及び製品	4,884,911	4,299,791
前渡金	297,303	30,864
前払費用	50,112	35,833
未収入金	16,677	169,083
デリバティブ債権	58,526	—
その他	1,890	7,000
流動資産合計	11,777,656	11,447,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 278,680	※1 278,680
減価償却累計額	△128,604	△140,629
建物（純額）	150,076	138,050
構築物	1,344	1,344
減価償却累計額	△697	△844
構築物（純額）	646	499
車両運搬具	12,310	17,360
減価償却累計額	△9,972	△14,782
車両運搬具（純額）	2,337	2,577
工具、器具及び備品	92,266	96,175
減価償却累計額	△71,771	△78,023
工具、器具及び備品（純額）	20,495	18,151
土地	※1 165,123	※1 165,123
有形固定資産合計	338,680	324,403
無形固定資産		
電話加入権	2,859	2,859
無形固定資産合計	2,859	2,859
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 160,648	※1 79,488
出資金	160	160
関係会社出資金	135,592	135,592
長期営業債権	261,637	46,461
その他	197,644	216,409
貸倒引当金	△261,637	△46,461
投資その他の資産合計	494,044	431,649
固定資産合計	835,584	758,912
資産合計	12,613,240	12,206,006

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	108,839	473,914
買掛金	875,847	1,070,208
短期借入金	※1 9,456,653	※1 9,166,469
1年内返済予定の長期借入金	※1 147,189	※1 130,509
未払金	395,729	2,893
未払費用	821,948	713,366
未払法人税等	4,719	5,429
前受金	258,514	5,614
預り金	2,599	76,961
デリバティブ債務	—	76,858
繰延税金負債	22,245	—
その他	255	55
流動負債合計	12,094,543	11,722,282
固定負債		
繰延税金負債	58,367	52,453
退職給付引当金	121,599	157,195
その他	18,950	10,836
固定負債合計	198,917	220,485
負債合計	12,293,461	11,942,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,897	1,269,897
資本剰余金		
資本準備金	1,231,838	1,231,838
資本剰余金合計	1,231,838	1,231,838
利益剰余金		
利益準備金	123,200	123,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,356	17,356
別途積立金	3,050,000	3,050,000
繰越利益剰余金	△5,425,225	△5,366,921
利益剰余金合計	△2,234,668	△2,176,364
自己株式	△798	△852
株主資本合計	266,268	324,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,230	15,579
繰延ヘッジ損益	36,280	△76,858
評価・換算差額等合計	53,510	△61,278
純資産合計	319,779	263,239
負債純資産合計	12,613,240	12,206,006

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	23,506,403	24,525,054
売上原価		
商品期首たな卸高	3,158,036	4,884,911
当期商品仕入高	24,304,071	23,137,011
合計	27,462,108	28,021,923
商品期末たな卸高	※1 4,884,911	※1 4,299,791
商品売上原価	22,577,196	23,722,131
売上総利益	929,207	802,922
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,114	60,727
従業員給料及び手当	241,682	254,633
退職給付費用	24,920	25,728
福利厚生費	34,847	41,271
賃借料	41,917	41,447
旅費及び交通費	89,250	63,514
租税公課	10,670	10,372
広告宣伝費	835	865
減価償却費	20,037	22,493
支払報酬	53,310	42,691
貸倒引当金繰入額	2,134	△4,196
その他	133,286	116,203
販売費及び一般管理費合計	705,007	675,753
営業利益	224,199	127,169
営業外収益		
受取利息	305	3,030
受取配当金	1,485	1,485
為替差益	10,703	—
受取賃貸料	11,942	11,821
還付消費税等	—	26,697
投資事業組合運用益	24,750	21,669
その他	1,013	1,951
営業外収益合計	50,200	66,655
営業外費用		
支払利息	110,047	103,375
支払保証料	7,328	8,745
為替差損	—	3,724
その他	3,630	4,039
営業外費用合計	121,005	119,884
経常利益	153,394	73,940

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,366	※2 410
特別利益合計	1,366	410
特別損失		
固定資産売却損	※3 145	—
投資有価証券評価損	—	524
固定資産除却損	※4 160	—
特別損失合計	305	524
税引前当期純利益	154,456	73,826
法人税、住民税及び事業税	4,355	2,504
法人税等調整額	6,545	951
法人税等合計	10,900	3,455
当期純利益	143,555	70,370

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,269,897	1,231,838	1,231,838	123,200	17,356	3,050,000	△5,568,781	△2,378,224
会計方針の変更による累 積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,269,897	1,231,838	1,231,838	123,200	17,356	3,050,000	△5,568,781	△2,378,224
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	143,555	143,555
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	143,555	143,555
当期末残高	1,269,897	1,231,838	1,231,838	123,200	17,356	3,050,000	△5,425,225	△2,234,668

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△719	122,791	5,552	△13,687	△8,134	114,656
会計方針の変更による累 積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△719	122,791	5,552	△13,687	△8,134	114,656
当期変動額						
当期純利益	-	143,555	-	-	-	143,555
自己株式の取得	△78	△78	-	-	-	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	11,677	49,967	61,645	61,645
当期変動額合計	△78	143,476	11,677	49,967	61,645	205,122
当期末残高	△798	266,268	17,230	36,280	53,510	319,779

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,269,897	1,231,838	1,231,838	123,200	17,356	3,050,000	△5,425,225	△2,234,668
会計方針の変更による累 積的影響額	-	-	-	-	-	-	△12,066	△12,066
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,269,897	1,231,838	1,231,838	123,200	17,356	3,050,000	△5,437,292	△2,246,735
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	70,370	70,370
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	70,370	70,370
当期末残高	1,269,897	1,231,838	1,231,838	123,200	17,356	3,050,000	△5,366,921	△2,176,364

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△798	266,268	17,230	36,280	53,510	319,779
会計方針の変更による累 積的影響額	-	△12,066	-	-	-	△12,066
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△798	254,201	17,230	36,280	53,510	307,712
当期変動額						
当期純利益	-	70,370	-	-	-	70,370
自己株式の取得	△54	△54	-	-	-	△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△1,651	△113,138	△114,789	△114,789
当期変動額合計	△54	70,316	△1,651	△113,138	△114,789	△44,473
当期末残高	△852	324,518	15,579	△76,858	△61,278	263,239

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	154,456	73,826
減価償却費	22,151	24,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,292	△215,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,501	22,043
受取利息及び受取配当金	△1,790	△4,515
支払利息	111,372	104,641
為替差損益(△は益)	△2,947	868
固定資産売却損益(△は益)	△1,221	△410
固定資産除却損	160	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,483,790	1,668,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,726,875	585,120
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△165,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,599	559,436
未払費用の増減額(△は減少)	290,872	△108,581
前受金の増減額(△は減少)	228,274	△252,899
その他	186,917	128,830
小計	△2,456,811	2,421,165
利息及び配当金の受取額	1,790	4,515
利息の支払額	△114,109	△103,456
法人税等の支払額	△47,978	△2,417
法人税等の還付額	—	14,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,617,108	2,334,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,418	△12,377
有形固定資産の売却による収入	1,822	2,500
有形固定資産の除却による支出	△36	—
投資有価証券の償還による収入	—	50,050
投資事業組合からの分配による収入	49,300	45,106
保険積立金の解約による収入	269	4,284
その他	△7,675	△11,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,262	78,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△290,184	△290,184
長期借入金の返済による支出	△16,680	△16,680
その他	△78	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,942	△306,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,947	△868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,891,841	2,105,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,449,984	558,143
現金及び現金同等物の期末残高	※ 558,143	※ 2,663,185

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

鋼材商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨関連……為替予約取引

(ヘッジ対象)

通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9,382千円増加し、前払年金資産が4,170千円、繰延税金負債が1,486千円減少し、利益剰余金が12,066千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.64%から33.10%に、平成28年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%から32.34%に変更となりました。

この法定実効税率の変更により、当事業年度末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金負債の金額が5,352千円減少し、法人税等調整額が貸方に4,592千円増加となりました。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
売掛金	4,063,505千円	3,321,425千円
建物	103,471	99,185
土地	165,123	165,123
投資有価証券	36,900	43,300
上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	8,719,673千円	8,501,353千円
なお、取引保証金等の代用として投資有価証券の一部を差入れております。		
2. 輸出手形割引高		
	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
輸出手形割引高	42,588千円	7,494千円

(損益計算書関係)

※1.

前事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は、9,161千円であります。

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は、7,064千円であります。

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
車両運搬具	1,366千円	410千円
計	1,366	410

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
車両運搬具	145千円	－千円
計	145	－

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
建物	83千円	－千円
工具、器具及び備品	77	－
計	160	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,734,197	－	－	11,734,197
合計	11,734,197	－	－	11,734,197
自己株式				
普通株式	5,585	264	－	5,849
合計	5,585	264	－	5,849

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加264株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,734,197	－	－	11,734,197
合計	11,734,197	－	－	11,734,197
自己株式				
普通株式	5,849	423	－	6,272
合計	5,849	423	－	6,272

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加423株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）		（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	
現金及び預金勘定	558,143千円		2,663,185千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—		—	
現金及び現金同等物	558,143		2,663,185	

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年9月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	51,921	39,602	12,319
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,921	39,602	12,319
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	44,120	50,050	△5,930
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,120	50,050	△5,930
合計		96,041	89,652	6,389

（注）非上場株式・投資事業有限責任組合等出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年9月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	60,827	39,602	21,225
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	60,827	39,602	21,225
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		60,827	39,602	21,225

（注）非上場株式・投資事業有限責任組合等出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、有価証券について524千円（その他有価証券の株式524千円）減損処理をおこなっております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

前事業年度(平成26年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成27年9月30日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前事業年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	462,045	—	(注) 2.
為替予約等の原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,571,198	—	67,832
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	264,093	—	△9,306

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	561,248	—	(注) 2.
為替予約等の原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,298,709	—	△79,040
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,171,524	—	2,182

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、金融商品、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、畜産物を中心とした商品等の輸入・販売を主な事業としており、本社に主な取扱商品別の事業部を置いております。各事業部は、取扱商品ごとに事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

従いまして、当社が基礎とするセグメントは事業部から構成されており、「食料部」、「営業開拓部」及び「生活産業部」の3事業部を報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 食料部 | 鶏肉・牛肉 |
| (2) 営業開拓部 | 車輜及び部品・加工食品・大豆・化学品 |
| (3) 生活産業部 | 豚肉 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	14,953,518	8,144,026	408,858	—	23,506,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,953,518	8,144,026	408,858	—	23,506,403
セグメント利益又は損失(△)	405,164	99,145	△47,180	△232,929	224,199
セグメント資産	8,519,049	3,523,662	288,223	282,304	12,613,240
セグメント負債	8,679,369	3,137,370	239,061	237,661	12,293,461
その他の項目					
減価償却費	4,604	5,584	2,216	7,631	20,037
有形固定資産の増加額	2,635	3,196	1,268	4,367	11,468

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△232,929千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額282,304千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。
 - セグメント負債の調整額237,661千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。
 - その他の項目の減価償却費の調整額7,631千円及び有形固定資産の増加額の調整額4,367千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,403,087	7,819,569	302,398	—	24,525,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,403,087	7,819,569	302,398	—	24,525,054
セグメント利益又は損失(△)	234,145	174,299	△57,347	△223,928	127,169
セグメント資産	8,939,892	2,454,298	562,526	249,289	12,206,006
セグメント負債	8,627,770	2,139,909	649,683	525,404	11,942,767
その他の項目					
減価償却費	5,168	6,269	2,488	8,566	22,493
有形固定資産の増加額	2,844	3,450	1,369	4,714	12,377

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△223,928千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額249,289千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。
 - セグメント負債の調整額525,404千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。
 - その他の項目の減価償却費の調整額8,566千円及び有形固定資産の増加額の調整額4,714千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	合計
19,954,723	2,932,199	619,480	23,506,403

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜冷凍㈱	2,441,828	食料部

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	合計
22,105,311	1,435,563	984,179	24,525,054

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜冷凍㈱	3,362,967	食料部
米久㈱	2,838,541	食料部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり純資産額	27円26銭	22円44銭
1株当たり当期純利益金額	12円24銭	6円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
当期純利益金額（千円）	143,555	70,370
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	143,555	70,370
期中平均株式数（株）	11,728,396	11,728,057

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。